

財 産 目 録

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	698,168
普通預金	みずほ銀行藤沢支店他	-	運転資金として	-	-	304,690,674
			小計			305,388,842
事業未収金						
事業未収金	全拠点(本部を除く)	-		-	-	106,151,742
			小計			106,151,742
未収補助金		-		-	-	12,955,908
原材料	貴志園					
グランドール事業原材料		-		-	-	186,247
一服館事業原材料		-		-	-	36,645
お弁当工房事業原材料		-		-	-	217,094
			小計			439,986
立替金						
立替金	法人本部 他	-		-	-	19,251,924
			小計			19,251,924
前払金						
前払金	唐池学園、吉岡保育園	-		-	-	2,448,756
			小計			2,448,756
前払費用		-		-	-	2,414,819
仮払金						
仮払金	強羅暁の星園、貴志園	-		-	-	996,130
			小計			996,130
			流動資産合計			450,048,107
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(児童養護施設 唐池学園)	-	児童養護施設 敷地	0	0	127,463,400
	(乳児院 ドルカスベビーホーム)	-	乳児院 敷地	0	0	34,402,000
	(保育所 吉岡保育園)	-	保育所 園庭	0	0	3,151,200
	(障害者支援施設 貴志園)	-	障害者支援施設 敷地	0	0	171,026,625
			小計			336,043,225
建物	(法人本部)		職員宿舍	80,636,583	52,863,875	27,772,708
	(児童養護施設 唐池学園)		児童養護施設	122,526,332	98,831,792	23,694,540
	(児童養護施設 強羅暁の星園)		児童養護施設	198,385,565	157,977,268	40,408,297
	(乳児院 ドルカスベビーホーム)		乳児院	207,946,807	87,115,294	120,831,513
	(保育所 吉岡保育園)		保育所	157,569,600	58,253,797	99,315,803
	(保育所 つばみ保育園)		保育所	250,667,600	107,486,081	143,181,519
	(障害者支援施設 貴志園)		障害者支援施設	532,467,124	178,933,859	353,533,265
	(地域移行支援事業 マーレ貴志園)		障害者グループホーム	71,640,646	6,743,148	64,897,498
			小計			873,635,143
			基本財産合計			1,209,678,368
(2) その他の固定資産						
土地	(児童養護施設 唐池学園)	-	児童養護施設 駐車場	0	0	5,824,153
	(乳児院 ドルカスベビーホーム)	-	乳児院 駐車場	0	0	15,511,722
	(障害者支援施設 貴志園)	-	障害者支援施設 事業用地	0	0	13,582,666
			小計			34,918,541
建物	(児童養護施設 唐池学園)		シニア養護センター、学習棟	15,418,050	8,639,513	6,778,537
	(児童養護施設 強羅暁の星園)		会議室、冷蔵倉庫、職員寮	185,008,660	105,082,756	79,925,904
	(保育所 吉岡保育園)		地域育児センター室、備品収納庫	8,964,500	8,964,498	2
	(保育所 つばみ保育園)		倉庫	1,264,400	1,264,399	1
	(障害者支援施設 貴志園)		作業棟 他	53,239,690	33,380,150	19,859,540
	(地域移行支援事業 マーレ貴志園)		建物付属設備(ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ)	10,062,840	5,187,793	4,875,047

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づき社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財 産 目 録

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
小計						111,439,031
構築物	倉庫、乾燥室、他	-	社会福祉事業	43,277,603	19,361,897	23,915,706
機械及び装置	消防用設備、他	-	社会福祉事業	77,780,865	73,678,094	4,102,771
車輛運搬具	日産セレナ他	-	利用者送迎用 他	57,930,216	48,376,540	9,553,676
器具及び備品	パソコン、応接セット、他	-	社会福祉事業	148,485,891	119,863,474	28,622,417
有形リース資産	パソコン、周辺機器	-	社会福祉事業	4,032,600	1,747,474	2,285,126
権利	強羅(温泉)、吉岡(井戸)、ドルカス(水道)	-	社会福祉事業	1,701,200	0	1,701,200
ソフトウェア	会計、給与、荣誉管理、保育支援	-	社会福祉事業	11,154,489	10,927,676	226,813
退職給付引当資産	全拠点(本部を除く)	-	退職給付積立	0	0	155,944,950
人件費積立資産	全拠点(本部、保育所を除く)	-	人件費積立	0	0	309,700,000
修繕費積立資産	本部	-	具体的修繕目的の積立	0	0	470,000
自動車リースサイクル預託金	唐池、貴志園、マーレ、にじいろ	-	自動車リースサイクル預託	0	0	103,560
差入保証金	唐池、強羅、ドルカス、マーレ、にじいろ	-	ガス保証金 他	0	0	1,994,000
施設整備等積立資産	全拠点(本部、保育所を除く)	-	将来の施設整備費	0	0	532,948,254
保育所人件費積立資産	吉岡保育園、つぼみ保育園	-	人件費積立	0	0	28,000,000
保育所施設整備積立資産	吉岡保育園、つぼみ保育園	-	将来の施設整備費	0	0	78,300,000
その他の固定資産合計						1,324,226,045
固定資産合計						2,533,904,413
資産合計						2,983,952,520
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
事業未払金	全拠点(本部を除く)	-		-	-	87,699,879
小計						87,699,879
1年以内返済予定設備資金借入金	唐池、つぼみ、貴志園、マーレ	-		-	-	19,282,000
1年以内返済予定リース債務	貴志園、マーレ、にじいろ	-		-	-	806,520
未払費用	本部	-		-	-	322,000
預り金	本部、唐池	-		-	-	427,621
職員預り金						
職員預り金	全拠点(本部、にじいろを除く)	-		-	-	3,867,834
小計						3,867,834
仮受金						
仮受金	貴志園	-		-	-	8,108
小計						8,108
賞与引当金	全拠点(本部を除く)	-		-	-	58,091,653
流動負債合計						170,505,615
2 固定負債						
設備資金借入金	唐池、つぼみ、貴志園、マーレ	-		-	-	162,980,000
リース債務	貴志園、マーレ、にじいろ	-		-	-	1,478,620
退職給付引当金						
退職給付引当金	全拠点(本部を除く)	-		-	-	155,944,950
小計						155,944,950
固定負債合計						320,403,570
負債合計						490,909,185
差引純資産						2,493,043,335

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。